

I. 調査概要

調査結果の概要

(I タイトル裏面)

1. 調査の概要

(1) 調査の目的

勤労者を取り巻く雇用環境、事業所と市民の雇用・労働に関するニーズ及びコロナ禍による影響等を把握するため、市内事業所を対象とした「勤労者労働基本調査」並びに市民を対象とした「勤労者等意識調査」を実施し、今後の施策の基礎資料とする。

(2) 調査方法

勤労者労働基本調査

- ①調査対象：鹿児島市内の従業員5人以上の事業所
- ②標本数：1,000事業所
- ③抽出方法：業種別・従業員規模別の割合に応じて無作為に抽出
- ④事業所分類
 - ・産業別（14分類）
「農林水産業」、「鉱業」、「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「医療、福祉」、「教育、学習支援業」、「サービス業」
 - ・従業員規模別（6分類）
「9人以下」、「10～29人」、「30～49人」、「50～99人」、「100～299人」、「300人以上」
- ⑤調査方法：郵送による調査票の配付、郵送及びWEBでの回答

勤労者等意識調査

- ①調査対象：15歳から74歳までの鹿児島市民
- ②標本数：5,000人
- ③抽出方法：性別・年代別人口構成割合に応じて無作為に抽出
- ④調査方法：郵送による調査票の配付、郵送及びWEBでの回答

(3) 調査期日

- ①調査時点：令和4年7月1日
- ②調査期間：令和4年7月～9月

(4) 調査項目

調査票（P495～）を参照。

なお、両調査で類似する調査項目については、回答の比較分析を実施した。

(5) 調査票の回収結果

調査名	配布数	有効回答数	回収率
勤労者労働基本調査	1,000件	582件	58.2%
勤労者等意識調査	5,000件	2,184件	43.7%

2. 利用上の注意

(1) 共通事項

- ①図表の「n」の数値は、質問に対する回答の総数を表す。
- ②構成比は、端数処理（小数点第二位で四捨五入）の関係で、合計が100%とならない場合がある。
- ③統計符号「-」は、該当なしを表す。
- ④本調査は、無作為抽出により回答者（回答事業所）を選定しているため、前回調査との比較については留意する必要がある。
- ⑤設問によってはサンプル数の少ないものがあるため、調査結果の取り扱いについては留意する必要がある。

(2) 勤労者労働基本調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の業種分類については、サンプル数が少ない以下の8業種を「その他」として統合して分析を行った。

その他の内訳：「農林水産業」、「鉱業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「教育、学習支援業」

(3) 勤労者等意識調査 調査結果の概要

- ①グラフ中の就業形態分類については、「正規・非正規の別」として、以下のとおり項目を整理し分析を行った。

「正規」の内訳：「正社員・正職員」
「非正規」の内訳：「契約社員」、「嘱託社員」、「パート・アルバイト」、「派遣労働者」
「自営業 他」の内訳：「自営業」、「フリーランス」、「その他」

- ②年代の区分については、「75歳以上」のサンプル数が少ないため、「70～74歳」と「75歳以上」の区分を統合し「70歳以上」とした。

(4) 付属統計表

- ①両調査ともに属性（業種、性別など）を記入していない回答があるため、「業種別」、「性別」などの各区分の合計が各設問の総回答数及び回答構成割合と数値が一致しない場合がある。